

令和 6 年度第 34 回人事委員会 会議結果<概要>

1 日 時

令和 7 年 3 月 21 日（金）午前 10 時 00 分～午前 11 時 15 分

2 場 所

人事委員会 審理室（都庁第一本庁舎南塔 41 階）

3 出席者

（委 員）中西委員長、山極委員、山崎委員

（事務局）田中事務局長、古賀任用公平部長、谷試験部長、米今審査担当部長、谷口総務課長、西巻任用給与課長

4 議 事

<議 案>

第 99 号議案 人事委員会事務局事案決定実施細目の一部改正について

第 100 号議案 東京都人事委員会規則の一部改正等について（給与関係・勤務時間関係）

第 101 号議案 東京都人事委員会規則等の一部改正について（給与関係）

第 102 号議案 医師の 40 年目以降の初任給調整手当の支給に係る決定について

第 103 号議案 任期付職員の採用の承認について

第 104 号議案 指定職給料表の適用について

第 99 号議案 人事委員会事務局事案決定実施細目の一部改正について

標記議案について、事務局から、職員の旅費に関する条例の改正等に伴い、人事委員会事務局事案決定実施細目の一部改正を行う旨説明した。

審議の結果、委員全員の賛成により、原案のとおり決定した。

第 100 号議案 東京都人事委員会規則の一部改正等について（給与関係・勤務時間関係）

事務局から、下記Ⅰについて、組織改正等に伴い、規則等の一部改正を行いたい旨、説明した。

また、下記Ⅱ及びⅢについて、各任命権者から申請・協議があった規則、規程及び人事委員会承認事項の一部改正・新設内容を説明し、申請・協議のとおり承認・同意したい旨、説明した。

Ⅰ 東京都人事委員会規則等の一部改正

- 1 職員の定年等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 2 職員の定年等に関する条例施行規則の一部改正について（通知）の一部改正
- 3 職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則
- 4 東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する規則の一部を改正する規則
- 5 職員の旅費に関する条例第二条第二項等による旅費規則等の一部を改正する規則

Ⅱ 東京都規則の一部改正等

- 1 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 2 学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 3 会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則
- 4 東京都教育委員会会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則
- 5 東京都公立学校会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則
- 6 東京都議会議会局会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部改正
- 7 警視庁会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部改正
- 8 東京消防庁会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部改正
- 9 会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則
- 10 職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則＜申請・協議＞
- 11 学校職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則＜申請・協議＞
- 12 地域手当に関する規則の一部を改正する規則
- 13 学校職員の地域手当に関する規則の一部を改正する規則
- 14 特地勤務手当等支給規程の一部改正
- 15 特地勤務手当等支給規程の一部改正（警視）
- 16 東京海区漁業調整委員会事務局職員の特地勤務手当等支給規程の一部改正
- 17 東京都教育委員会職員の特地勤務手当等支給規程の一部改正
- 18 都立学校職員の特地勤務手当等支給に関する規程の一部改正
- 19 へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則
- 20 職員の単身赴任手当に関する規則及び職員の単身赴任手当に関する規則の一部を改

正する規則の一部を改正する規則

- 21 学校職員の単身赴任手当に関する規則及び学校職員の単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則
- 22 職員の在宅勤務等手当に関する規則＜新設＞
- 23 学校職員の在宅勤務等手当に関する規則＜新設＞
- 24 東京都職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 25 東京都教育委員会職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 26 学校職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 27 警視庁職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 28 宿日直手当支給規程の一部改正
- 29 宿日直手当支給規程の一部改正（教育）
- 30 宿日直手当支給規程の一部改正（警視）
- 31 学校職員の宿日直手当支給に関する規則の一部を改正する規則
- 32 職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則
- 33 学校職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則
- 34 職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則
- 35 学校職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則
- 36 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 37 非常勤職員の報酬等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- 38 都立学校等に勤務する時間講師に関する規則の一部を改正する規則
- 39 都立学校等に勤務する日勤講師に関する規則の一部を改正する規則

Ⅲ 人事委員会承認事項の一部改正

- 1 昇給に関する基準について（知事外 7 任命権者）＜申請・協議＞
- 2 局長級職員の成績率の運用に関する要綱の制定について
- 3 成績率の運用に関する要綱の制定について（知事外 8 任命権者）
- 4 会計年度任用職員の成績率の運用に関する要綱（知事外 7 任命権者）
- 5 勤務 1 時間当たりの給料等の額の算出基礎となる特殊勤務手当について（警視）

委員より、子育て部分休暇及び子どもの看護等休暇の給与の取扱い並びに常勤職員と会計年度任用職員の取扱いの差異について質疑があり、事務局から、子育て部分休暇は無給であり、子どもの看護等休暇は常勤職員が有給、会計年度任用職員が無給である旨、回答した。

委員より、扶養手当の届け出についての要件の質疑があり、事務局から、職員からの届け出の実態に基づき支給する旨回答した。

委員より、扶養手当の届け出が遅れた場合に遡及して支給できないか検討してほしいとの意見があった。

委員より、旅費制度の改正後における新幹線の利用要件について質疑があり、事務局から、基本的に利用制限はなくなり、今後は公務上必要であるかどうかを判断し、合理的な手段として必要であれば新幹線を利用できる旨回答した。

委員より、健康上の理由で新幹線等を利用する場合の通勤届の届出方法に関して質疑があり、事務局から、現実に通勤する手段により届け出を行い、それに対して新幹線の料金が支給できるものかどうかを別途判断して手当額を決定する旨回答した。

委員より、健康上の理由により新幹線等による通勤が必要な場合には、支給要件に合致しない場合においても、新幹線等に係る特急料金を支給できるような特例も検討してほしいとの意見があった。

審議の結果、委員全員の賛成により、原案のとおり決定した

＜以下、非公開案件＞

- 第 101 号議案 東京都人事委員会規則等の一部改正について（給与関係）
- 第 102 号議案 医師の 40 年目以降の初任給調整手当の支給に係る決定について
- 第 103 号議案 任期付職員の採用の承認について
- 第 104 号議案 指定職給料表の適用について

次回開催日程について

次回委員会は、令和 7 年 3 月 27 日（木）午後 2 時 00 分から開催することとした。